

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 26 法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

びわ湖放送株式会社の概要について

1 名称 びわ湖放送株式会社

2 設立年月日 昭和46年5月22日（開局は昭和47年4月1日）

3 設立の趣旨・目的

昭和42年、郵政省により府県ごとに県域放送のためのチャンネル割り当てが行われたことを機に、県主導のもと、県民のための県民に親しまれる県域放送局として、将来的に本県産業経済、政治文化の発展はもとより、県民福祉の増進に寄与することを目的として、設立された。

4 業務概要

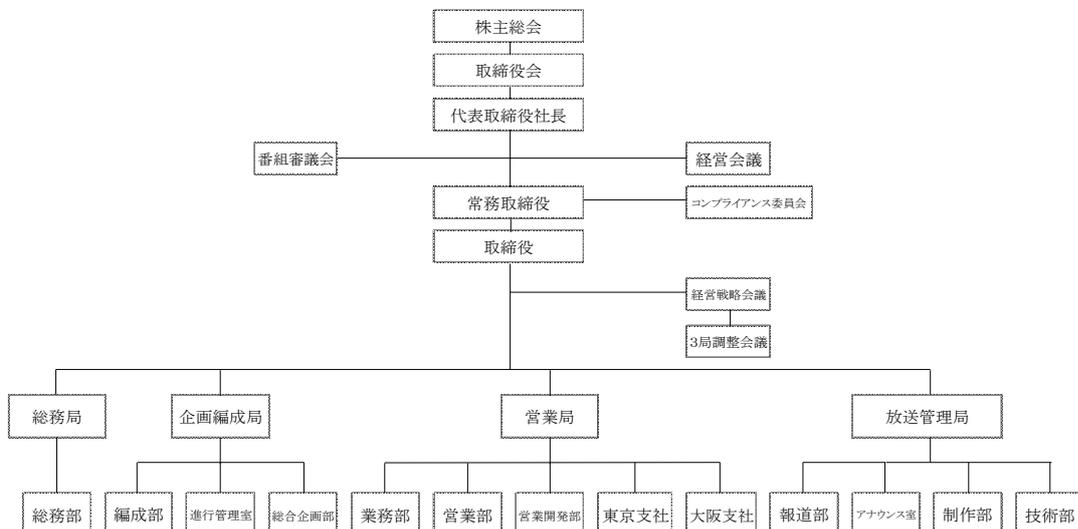
県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送法による基幹放送（地上波テレビ）事業を中心に、映像コンテンツの制作・販売や各種事業の企画・運営等の放送外事業の受託などを幅広く展開している。

5 出資の状況（令和4年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	290,439	34.89	その他		
	市町	66,851	8.03			
	民間事業者等	475,265	57.09			
	小計	832,555	100.00	合計	832,555	100.00

6 組織図



7 役員等

役 職	氏 名 (他団体での役職)	常 勤
代表取締役社長	西川 忠雄	○
常務取締役	大杉 成聖	○
取締役	松本 圭司	○
取締役	石川 一郎 (株)京都新聞社 滋賀本社代表)	
取締役	石田 晃朗 (甲賀高分子(株) 代表取締役会長)	
取締役	伊藤 定勉 (滋賀県町村会 会長 (豊郷町長))	
取締役	大森 七幸 (株)エフエム滋賀 代表取締役社長)	
取締役	河本 英典 (綾羽(株) 取締役社長)	
取締役	齋藤 智司 (株)中日新聞社 電子電波担当付調査役)	
取締役	辻 淳夫 (株)滋賀銀行 客員)	
取締役	橋川 涉 (草津市長)	
取締役	松田 千春 (滋賀県 知事公室長)	
取締役	和田 哲政 (株)平和堂 執行役員財務部長)	
監査役	櫻田 満 (株)関西みらい銀行 専務執行役員)	
監査役	日爪 泰則 (前滋賀県中小企業団体中央会 専務理事)	

8 所在地

滋賀県大津市鶴の里16番1号

令和5年度 出資法人経営評価表

(別紙3・株式会社用)

法人名	びわ湖放送株式会社
-----	-----------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①役員	R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度
取締役総数	-	13	-	13
うち県職員（特別職を含む。）	-	1	-	1
うち県退職職員（OB）	-	1	-	1
うち常勤取締役	-	3	-	3
うち県職員（特別職を含む。）	-	-	-	-
うち県退職職員（OB）	-	1	-	1
監査役総数	-	2	-	2
うち県職員（特別職を含む。）	-	-	-	-
うち県退職職員（OB）	-	1	-	1
うち常勤監査役	-	-	-	-
うち県職員（特別職を含む。）	-	-	-	-
うち県退職職員（OB）	-	-	-	-
報酬額・年齢	-	-	-	-
常勤役員の平均年齢	-	58.7	-	59.7
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）	-	5,602	-	6,285
役員の報酬総額（年額）（千円）	-	16,806	-	18,855

②職員	R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数	-	59	-	59			
常勤職員	-	47	-	48			
プロパー職員	-	44	-	42			
うち県退職職員（OB）	-	-	-	-			
県等からの派遣職員	-	-	-	-			
うち県派遣職員	-	-	-	-			
臨時・嘱託職員	-	3	-	6			
うち県退職職員（OB）	-	-	-	-			
非常勤職員	-	12	-	11			
うち県派遣職員	-	-	-	-			
うち県退職職員（OB）	-	-	-	-			
プロパー職員の平均年齢	-	41.6	-	42.6			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）	-	5,874	-	6,072			
職員の給与総額（年額）（千円）	-	325,511	-	352,696			
プロパー職員の年代別職員数	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)		10	11	8	13		42

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項	目	R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金	-	-	-	-	
	運営費補助金	-	-	-	-	
	委託料	-	186,146	-	120,467	テレビ滋賀プラスワン33,581千円、しらしがテレビ20,424千円、手話タイムプラスワン8,470千円、防災啓発映像配信2,099千円、環境放射線モニタリング測定データ放送1,320千円、人権啓発CM4,119千円、近江の城魅力発信事業1,012千円、近江の宝「琵琶湖システム」4,800千円、県議会ダイジェスト34,628千円、委員会活動リポート5,038千円、県議会リポート1,980千円、幼保小架け橋プログラム事業実践事例DVD制作2,998千円
その他	-	200,000	-	200,000	出資金	
補助金等合計	-	386,146	-	320,467		
年度末残高	県からの借入金	-	-	-	-	
	県からの損失補償・債務保証	-	-	-	-	
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）		-	-	-	-	

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 ----- 中期経営計画のみ策定している。 ----- 年度目標のみ策定している。 ----- 策定していない。	-	-	○	令和3年度から令和5年度の3か年を計画期間とする中期経営計画や、令和4年度の経営方針に基づく各種取組を実施した。 「地域から愛される県民チャンネル」となるよう、地域に密着した報道番組や地域情報番組の放送、大雨等災害情報の放送や選挙情報など地域に必要な情報の放送を行ったほか、地域の文化開発のための記念事業等も実施した。 なお、住民、関係者等のニーズの把握については、モニター制度や電話調査によるアンケートにより視聴者の生の意見を聴取し、番組作りなどに活用している。	県内唯一の民間テレビ放送局として、中期経営計画および経営方針に基づき、地域に密着した放送等各種取組が実施された。特に令和4年度は、コロナ禍における本県の対応方針等を契約本数以上に放送する等、その社会的意義を踏まえ、連携して情報発信に努めた。 「地域から愛される県民チャンネル」となるためには、これまで以上に県民をはじめとする地域から支持されることが必要であり、本県に寄せられる意見等も伝え、より効果の高い事業活動となるよう促していく。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 ----- 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 ----- 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	-	-	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 ----- 活動について成果目標を定めていない。	-	-	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ----- ニーズを把握するための手段を講じている。 ----- 具体的な取組はしていない。	-	-	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ増加した。 ----- 管理費比率が2期連続で増加した。	-	-	○	経費削減に努める中において、エネルギー価格等の高騰や、基幹放送設備の更新に必要なシンジケートローンの借入手数料などにより管理費が増加した。一方で、新規スポンサー獲得や既存スポンサーとの取引拡大、特番およびイベント等への積極的な提案を進めた結果、経常収益は経常費用を上回った。	エネルギー価格の高騰等により、管理費の増加がみられる中で、メインチャンネルでの販売強化や、地域情報の発信の充実、地域の事業者と連携したサービスの提供など、びわ湖放送(株)が取り組む収益強化の取組に関与していく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 ----- 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	-	-	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 ----- 2期連続で改善した。 ----- 前期に比べ改善した。 ----- 前期に比べ悪化した。 ----- 2期連続で悪化した。	-	-	○	番組制作等を拡大したことなどにより、外注費など経費が増えたことに加え、新型コロナウイルス関連の広報CMが前年度より減少したことにより、当期純利益は前期より減少した。 借入金については、コロナ禍の先行きが不透明な中、令和3年度は無利子融資を利用し増加したが、令和4年度は大きな借入れもなく、前年度に比べ減少した。	目標を上回る償却前利益を確保しているもので、経営状況に問題はないと認識している。 引き続き、財務の健全性を確保しながら、地域に密着した自社制作番組の比率の向上等、びわ湖放送(株)の取組が推進されるよう促していく。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 ----- 前期に比べ増加した。 ----- 前期に比べ減少した。 ----- 2期連続で減少した。	-	-	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 ----- 累積欠損金は、2期連続で減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 ----- 累積欠損金は、2期連続で増加した。	-	-	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%未満であった。 ----- 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	-	-	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 ----- 2期連続で低下した。 ----- 前期に比べ低下した。 ----- 前期に比べ上昇した。 ----- 2期連続で上昇した。	-	-	○		
				-	-		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	-	-	○	-	-
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している	-	-			
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	-	-	○	-	-
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	-	-			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	-	-			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	-	-			
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	-	-	○	-	-
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		-	-				
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度		-	-				
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。		-	-				
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	-	-		コロナ禍の影響により、民間スポンサー収入が減少する中、県などによるコロナ関連のテレビ番組やインターネットを活用した啓発・情報発信の業務委託件数が増加したことから経常収益に占める県の財政支出割合が増加した。	コロナ禍においては、県民等にコロナ関連の情報を届けるにあたり、テレビCM放送や動画配信等により、びわ湖放送(株)を活用した。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	-	-				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	-	-				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	-	-				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	-	-	○			
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	-	-	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。	-	-				
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。	-	-				
	県の短期貸付けの額が前期と同額である。	-	-				
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。	-	-				
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	-	-	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。	-	-				
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。	-	-				
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。	-	-				
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。	-	-				
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	-	-		情報公開の実施については、法令にもとづき適切に対応するとともに、財務状況のホームページ等による情報発信など、更なる取組も検討する。	財務諸表の作成など会計処理に関して専門家の助言を受け、適切に行われている。検討されている財務状況等の情報公開について、透明性確保のため、更なる取組を促していく。
		規程を設けていない。	-	-			
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	-	-	○		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	-	-	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。	-	-			
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。	-	-			
		規程を設けていない。	-	-			
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	-	-	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	-	-	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	-	-			
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	-	-	○		
会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。		-	-				
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	-	-	○			
	業務監査を実施していない。	-	-				

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送やインターネットへのニュース配信により、地域に密着した情報や大雨等災害情報等の発信を行った。</p> <p>さらに、地域情報の発信強化に向けて、自社制作番組など放送コンテンツの拡充と、配信コンテンツを増やすなどインターネットを活用した情報発信を行い、必要とされる地域情報を県民等に届けることに努めた。</p>	<p>テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、県政への理解を深めること、地域情報を届けることで、地域への愛着や県民文化の醸成を図ること、災害時の情報ライフラインとして、県民の安全安心を図ること等実現するためには、びわ湖放送(株)の有する社会インフラとしての放送・配信機能は必要と認識している。</p> <p>令和4年度においては放送コンテンツの拡充に加え、インターネットを活用した情報発信にも積極的に取り組んでいるため、更なる取組の推進を求めている。</p>							
財務に関する事項	<p>番組制作を拡充するなどしたため、制作費等の増加により営業利益は令和3年度を下回ったが、目標を上回る事ができた。キャッシュフローについても目標を上回る償却前利益を上げることが出来た。</p> <p>また、今後も県内唯一の地上波民間テレビ局としての役割を果たすため、既存株主や新規企業を引受先とする増資を行うとともに、県内金融機関から借入枠を確保するなど、基幹放送設備更新に向け計画的に実施した。</p>	<p>基幹放送設備の更新に伴い、今後も経費が増加することが見込まれる中、これまで以上に、経営の安定化に努めるよう強く働きかけていく。</p>							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	—	—							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	—	—							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	実績	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	実績	—
実施計画に定める目標	実績								
—	—								
実施計画に定める目標	実績								
—	—								
総合所見	<p>県内唯一の地上波民間テレビ局として地域情報を発信してきた経験と実績を強みに、放送局としての高い信頼性に裏付けされた滋賀の情報や魅力的で高品質なコンテンツを発信し続けるとともに、経営の安定化と自社制作番組の放送比率の向上に取り組み、「地域から愛される県民チャンネル」として、滋賀の活性化と県民の暮らしになくてはならない総合メディアを目指す。</p>	<p>高齢層を中心としてテレビは現在も重要な情報の入手手段の一つであり、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、びわ湖放送(株)は地域情報を県民へ伝えるインフラとして不可欠な存在であると認識している。</p> <p>びわ湖放送(株)が設備更新を計画的に行うとともに、自立した持続可能な経営となるよう働きかけていく。</p> <p>また、国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応するため、放送に限らずインターネットによる配信を含めた多様な伝送手段の確保など、中長期的な将来の在り方についてびわ湖放送(株)とともに検討していく。</p>							

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.bbc-tv.co.jp/document/>

行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)は掲載なし。